

## 平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月13日

上場取引所 大

上場会社名 アセット・マネージャーズ・ホールディングス株式会社

コード番号 2337 URL <http://www.assetmanagers.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役会長

(氏名) スコット キャロン

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役管理部門責任者

(氏名) 石原 実

TEL 03-3502-4818

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	19,126	△56.7	1,078	—	570	—	1,521	—
21年2月期第3四半期	44,168	△29.8	△5,568	—	△8,510	—	△9,263	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	1,541.98	651.24
21年2月期第3四半期	△15,016.41	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	117,850	17,015	11.9	12,686.20
21年2月期	140,875	12,945	6.2	11,518.77

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 13,971百万円 21年2月期 8,724百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	△58.2	1,100	—	400	—	1,300	—	1,280.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を御覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を御覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を御覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第3四半期 1,101,561株 21年2月期 757,643株

② 期末自己株式数 22年2月期第3四半期 240株 21年2月期 240株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第3四半期 986,904株 21年2月期第3四半期 616,898株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表」3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

(重要な会計方針及び見積り)

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

当社は、この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損、減価償却資産の耐用年数の設定、税効果会計等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債や収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済環境は、世界的な金融危機の深刻化による悪化から下げ止まりつつあり、円高圧力の高まりやデフレ要因を抱えながらも、国内における各種政策の効果や海外経済の改善などを背景に景気は緩やかに持ち直してきております。当社グループの属する不動産業界を取り巻く環境も、金融機関の融資姿勢が徐々にではあるものの改善し、J-REITの業界再編や公募増資等が動き始めていること、大型案件売上の成立等からも、回復の兆しが緩やかながら見え始めてきております。

このような環境下において、当社グループは、当連結会計年度以降の企業安定性向上に向け、引き続き財務体質の一層の改善と損益の黒字転換を推進するとともに、安定収入獲得のため、主として以下の事項に取り組んでまいりました。

- ・運用ファンドのリファイナンス
- ・新規ファンド組成に向けた営業活動の展開及び運用会社態勢の見直し
- ・来期以降を見据えた資産売却方針への移行(収益性の高い物件のバリューアップの追求)
- ・来期以降を見据えた徹底的なコスト削減及び経営効率向上のための取り組み
- ・金融技術、開発・建築技術を活用したソリューションサービスの推進
- ・収益機会の早期獲得に向けたM&Aの検討
- ・海外及び国内の不採算事業(共同投資事業含む)からの撤退

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高19,126百万円となり、営業利益1,078百万円、経常利益570百万円、四半期純利益1,521百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当第3四半期連結累計期間における連結売上高は19,126百万円となりました。

これは主に、営業投資有価証券及び販売用不動産の売却11,675百万円並びに不動産賃貸収入及び管理報酬6,153百万円によるものであります。

(営業利益)

当第3四半期連結累計期間における営業利益は1,078百万円となりました。

これは主に、販売用不動産及び営業投資有価証券の売却に係る売上原価9,739百万円、不動産賃貸原価3,456百万円等により売上原価が15,693百万円となったこと並びに販売費及び一般管理費が2,354百万円となったことによるものであります。

(営業外損益)

当第3四半期連結累計期間における営業外収益は249百万円となりました。

これは主に、受取利息63百万円、受取配当金18百万円及び負のれん償却額65百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における営業外費用は757百万円となりました。

これは主に、支払利息381百万円、為替差損187百万円及び持分法による投資損失159百万円があったことによるものであります。

(特別損益)

当第3四半期連結累計期間における特別利益は1,687百万円となりました。

これは主に、投資有価証券売却益1,337百万円があったことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間における特別損失は956百万円となりました。

これは主に、事業清算損失496百万円及び組織再構築関連損失308百万円があったことによるものであります。

(四半期純利益)

法人税等合計は92百万円、少数株主損失は313百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益は1,521百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)13,491百万円となり、前連結会計年度末の18,098百万円と比して4,607百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は2,507百万円となりました。

これは主に、営業投資有価証券の減少4,626百万円、たな卸資産の減少3,504百万円及び営業貸付金の増加5,200百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動により得られた資金は2,439百万円となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入2,524百万円、投資有価証券の売却による収入1,572百万円及び貸付による支出2,190百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は7,850百万円となりました。

これは主に、運用ファンドのリファイナンスを進めたことに伴いノンリコースローンの借入による収入10,568百万円及びノンリコース社債の発行による収入5,200百万円があったものの、ノンリコースローンの返済による支出12,275百万円、ノンリコース社債の償還による支出1,554百万円、短期借入金の返済による支出4,408百万円及び長期借入金の返済による支出3,943百万円があったことによるものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は117,850百万円となり、前連結会計年度末と比較して23,024百万円減少(前連結会計年度末比16.3%減少)いたしました。

これは主に、たな卸資産の売却、連結除外等による減少23,729百万円及び営業投資有価証券の売却による減少3,565百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は100,835百万円となり、前連結会計年度末と比較して27,094百万円減少(前連結会計年度末比21.2%減少)いたしました。

これは主に、ノンリコースローン及びノンリコース社債の減少13,301百万円、借入金及び社債の減少8,637百万円及び新株予約権付社債の転換等による減少2,910百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は17,015百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,069百万円増加(前連結会計年度末比31.4%増加)いたしました。

これは主に、新株予約権付社債の転換による資本金及び資本剰余金の増加2,810百万円及び四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,521百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は11.9%(前連結会計年度末比5.7%増加)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外2社(社名:アセット・マネジャーズ株式会社、アセット・マネジャーズ・インターナショナル株式会社)

完全子会社であった両社は、平成21年6月1日を効力発生日として当社が吸収合併したため、連結子会社ではなくなりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は21百万円、四半期純利益は24百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 営業投資目的SPCに係る費用に関する会計処理

営業投資目的SPCに係る不動産賃貸原価、固定資産税及び支払利息等の費用は、これまでその内容に応じて売上原価、販売費及び一般管理費または営業外費用として計上してはりましたが、これらの費用は、当該プロジェクトの売上に直接対応するものであるため、当連結会計年度より売上原価として処理しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が2,596百万円、営業利益が1,272百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

4. 営業投融資に係る貸倒引当金繰入額に関する会計処理

営業投融資に係る評価損及び引当金繰入等の費用は、これまでその内容に応じて売上原価並びに販売費及び一般管理費として計上してはりましたが、いずれも営業投資目的の株式、債権等から生じる費用であることから、当連結会計年度より売上原価として処理しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が284百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,102	18,449
受取手形及び売掛金	355	424
たな卸資産	77,125	97,184
営業投資有価証券	9,725	11,779
営業貸付金	5,921	726
短期貸付金	816	—
その他	2,644	2,569
貸倒引当金	△4,036	△3,899
流動資産合計	106,654	127,235
固定資産		
有形固定資産	3,203	3,500
無形固定資産	31	41
投資その他の資産		
投資有価証券	6,222	6,500
長期貸付金	900	2,051
その他	842	1,426
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	7,959	9,972
固定資産合計	11,193	13,513
繰延資産	2	126
資産合計	117,850	140,875
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34	42
短期借入金	3,881	7,440
短期ノンリコースローン	3,000	4,761
1年内返済予定の長期借入金	7,501	6,683
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	38,181	15,990
1年内償還予定の社債	1,434	1,468
1年内償還予定のノンリコース社債	6,048	10,374
未払法人税等	37	119
賞与引当金	52	8
その他	5,604	7,023
流動負債合計	65,776	53,912

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,655	7,217
長期ノンリコースローン	8,690	31,521
社債	500	800
新株予約権付社債	10,090	13,000
ノンリコース社債	9,427	16,002
負ののれん	563	631
その他	4,132	4,844
<b>固定負債合計</b>	<b>35,059</b>	<b>74,016</b>
<b>負債合計</b>	<b>100,835</b>	<b>127,929</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	20,488	19,083
資本剰余金	1,405	18,929
利益剰余金	△7,352	△27,803
自己株式	△36	△36
<b>株主資本合計</b>	<b>14,504</b>	<b>10,173</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	701	△22
為替換算調整勘定	△1,234	△1,427
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>△533</b>	<b>△1,449</b>
新株予約権	19	102
少数株主持分	3,024	4,119
<b>純資産合計</b>	<b>17,015</b>	<b>12,945</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>117,850</b>	<b>140,875</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	19,126
売上原価	15,693
売上総利益	3,432
販売費及び一般管理費	2,354
営業利益	1,078
営業外収益	
受取利息	63
受取配当金	18
負ののれん償却額	65
その他	102
営業外収益合計	249
営業外費用	
支払利息	381
持分法による投資損失	159
為替差損	187
その他	28
営業外費用合計	757
経常利益	570
特別利益	
投資有価証券売却益	1,337
その他	350
特別利益合計	1,687
特別損失	
事業清算損失	496
組織再構築関連損失	308
その他	151
特別損失合計	956
税金等調整前四半期純利益	1,301
法人税、住民税及び事業税	32
法人税等調整額	59
法人税等合計	92
少数株主損失(△)	△313
四半期純利益	1,521



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,301
減価償却費	158
負ののれん償却額	△65
賞与引当金の増減額(△は減少)	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	160
受取利息及び受取配当金	△82
支払利息	381
為替差損益(△は益)	39
持分法による投資損益(△は益)	159
関係会社株式売却損益(△は益)	△45
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,337
固定資産除売却損益(△は益)	30
投資有価証券評価損	29
売上債権の増減額(△は増加)	69
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,504
たな卸資産評価損	1,136
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	4,626
営業貸付金の増減額(△は増加)	△5,200
営業投資有価証券評価損	427
仕入債務の増減額(△は減少)	△7
未払金の増減額(△は減少)	△610
未払費用の増減額(△は減少)	52
預り保証金の増減額(△は減少)	△461
社債償還損益(△は益)	△50
その他	△1,413
小計	2,847
利息及び配当金の受取額	82
利息の支払額	△380
法人税等の支払額	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,507

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成21年3月1日  
 至 平成21年11月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△260
投資有価証券の取得による支出	△115
投資有価証券の売却による収入	1,572
関係会社株式の売却による収入	79
有形固定資産の取得による支出	△5
有形固定資産の売却による収入	120
無形固定資産の取得による支出	△1
無形固定資産の売却による収入	0
貸付けによる支出	△2,190
貸付金の回収による収入	2,524
その他	714
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,439
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,408
長期借入金の返済による支出	△3,943
ノンリコースローンの借入による収入	10,568
ノンリコースローンの返済による支出	△12,275
社債の償還による支出	△334
新株予約権付社債の償還による支出	△50
ノンリコース社債の償還による支出	△1,554
ノンリコース社債の発行による収入	5,200
少数株主への払戻による支出	△617
配当金の支払額	△3
少数株主への配当金の支払額	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,941
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,665
現金及び現金同等物の期首残高	18,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,491

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

当連結グループは、不動産等投資・運用事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの名称を「マーチャント・バンキング事業」から「不動産等投資・運用事業」へ変更しております。

[所在地別セグメント情報]

(所在地別セグメント情報)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,524	3,601	19,126	—	19,126
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	864	43	907	△907	—
計	16,388	3,645	20,034	△907	19,126
営業利益	1,553	1,167	2,720	△1,642	1,078

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 アジア…中国、香港、台湾

3. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」2.に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上高が日本で2,280百万円減少、営業利益が日本で21百万円増加しております。

(営業投資目的SPCに係る費用に関する会計処理)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」3.に記載のとおり、当連結会計年度より、営業投資SPCに係る費用を売上原価として計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて営業利益が日本で1,125百万円減少、アジアで19百万円増加しております。

(営業投融資に係る貸倒引当金繰入額に関する会計処理)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更」4.に記載のとおり、当連結会計年度より、営業投融資に係る評価損及び引当金繰入等の費用を売上原価として計上しております。この変更に伴う、従来の方法によった場合と比べた営業利益への影響はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	3,601	3,601
II 連結売上高(百万円)		19,126
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.8	18.8

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域 アジア・・・中国、香港、台湾

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,101,561株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 240株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高 親会社 19百万円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、2012年3月17日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(旧2011年3月18日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)の転換権が行使され、発行済株式が343,918株、資本金及び資本剰余金が1,405百万円ずつ増加しております。

また、平成21年4月24日付で資本剰余金18,929百万円が利益剰余金に振替えられております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が20,488百万円、資本剰余金が1,405百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	44,168
II 売上原価	39,942
売上総利益	4,225
III 販売費及び一般管理費	9,793
営業損失	5,568
IV 営業外収益	501
V 営業外費用	3,443
経常損失	8,510
VI 特別利益	559
VII 特別損失	3,977
税金等調整前四半期 純損失	11,929
法人税、住民税及び事業税	921
法人税等調整額	620
法人税等	1,542
少数株主損失	4,207
四半期純損失	9,263

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成20年3月1日至平成20年11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失	△11,929
減価償却費	622
負ののれん償却額	△71
賞与引当金の増加額	36
役員賞与引当金の減少額	△195
貸倒引当金の増加額	631
受取利息及び受取配当金	△139
支払利息	2,569
為替差損益(△は益)	△46
持分法による投資損失	546
投資有価証券売却益	△43
投資有価証券売却損	546
関係会社株式売却益	△164
持分変動利益	△63
固定資産除売却損	60
投資有価証券評価損	2,113
契約解約金	550
売上債権の増加額	△152
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,153
営業投資有価証券の減少額	16,626
営業貸付金の減少額	453
仕入債務の増減額(△は減少)	43
その他	1,606
小計	21,755
利息及び配当金の受取額	106
利息の支払額	△2,595
法人税等の支払額	△1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,896

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△1,202
定期預金の払戻による収入	1,401
投資有価証券の取得による支出	△1,705
投資有価証券の売却による収入	2,815
関係会社株式の取得による支出	△15
関係会社株式の売却による収入	434
有形固定資産の取得による支出	△2,850
有形固定資産の売却による収入	72
無形固定資産の取得による支出	△19
その他関係会社有価証券の取得による支出	△262
その他関係会社有価証券の売却による収入	2,398
連結範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	△6
その他	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,077
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金減少額	△23,285
長期借入金の借入による収入	8,092
長期借入金の返済による支出	△4,979
ノンリコースローンの借入による収入	21,392
ノンリコースローンの返済による支出	△10,523
社債の償還による支出	△7,213
ノンリコース社債の発行による収入	1,140
ノンリコース社債の償還による支出	△8,938
株式の発行による収入	5,000
配当金の支払額	△295
少数株主への配当金の支払額	△1,845
少数株主からの払込収入・払戻支出による減少額	△3,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,177
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△107
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	△6,311
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	32,463
<b>VII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額</b>	△1,417
<b>VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	24,734

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年3月1日 平成20年11月30日）

当連結グループは、マーチャント・バンキング事業のみの単一事業区分となっているため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	43,282	885	44,168	—	44,168
（2）セグメント間の内部売上高または振替高	—	69	69	△69	—
計	43,282	955	44,237	△69	44,168
営業費用	44,455	3,986	48,441	1,294	49,736
営業損失	1,172	3,031	4,203	1,364	5,568

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域 アジア…中国、香港、台湾

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前第3四半期連結 累計期間（百万円）	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用	1,367	当社の管理部門に係る費用であります。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満の為、記載を省略しております。



6. その他の情報

該当事項はありません。